

平成30年度 学校施設耐震改築工事 計画調書

作成日:

都道府県名		学校法人名		学校名	
管理責任者名	所属	職名		氏名	
事業名					
既存建物①	施設の名称			建築年月日	
	耐震指水耐	震標 (↓選択すること)	コンクリート強度	構造階数	補助対象面積 m ²
	用途	□ 複数の学校		□ 複数の用途	
既存建物②	施設の名称			建築年月日	
	耐震指水耐	震標 (↓選択すること)	コンクリート強度	構造階数	補助対象面積 m ²
	用途	□ 複数の学校		□ 複数の用途	
新棟①	施設の名称			事前着手承認申請	(↓選択すること)
	着手日			工事完成予定日	
	構造階数	延べ床面積 m ²		用途	□ 複数の学校 □ 複数の用途
新棟②	施設の名称			事前着手承認申請	(↓選択すること)
	着手日			工事完成予定日	
	構造階数	延べ床面積 m ²		用途	□ 複数の学校 □ 複数の用途
改築施設の避難所指定				補助率等	補助率 1/3 以内
		指定自治体名			
分割耐震改築工事 (↓選択)		(↓選択)年	計画の(↓選択)年	目	
区分	補助対象経費		補助対象外経費		合計
耐震診断費(耐震改築)	①	円	②	円	③ 0円
実施設計費(耐震改築)	④	円	⑤	円	⑥ 0円
工事費	⑦	0円	⑧	円	⑨ 0円
事業経費	⑩	0円	⑪	0円	⑫ 0円
補助希望額 ⑩×補助率以内	⑬	0円	学校法人負担額		⑭ 0円
既存建物の現在の利用状況					
備考					

耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳

		内 容	数 量	金 額 (円)	
耐 震 診 断 費	補助対象		補助対象耐震診断費計(=①)	0	
	補助対象外		補助対象外耐震診断費計(=②)	0	
				耐震診断費計(=③)	0
実 施 設 計 費	補助対象		補助対象実施設計費計(=④)	0	
	補助対象外		補助対象外実施設計費計(=⑤)	0	
				実施設計費計(=⑥)	0
工 事 費	補助対象	工 事 明 細	内 容 ・ 目 的	数 量	金 額 (円)
	補助対象			補助対象工事費計(=⑦)	0
	補助対象外			補助対象外工事費計(=⑧)	0
				耐震化工事費計(=⑨)	0
				金額合計(事業経費=⑩)	0

建 物 工 事 費 調 書

都道府県名	
法人名	
学校名	
事業名	

① 区 分		② 構 造 ・ 階 又 は 規 格 ・ 規 模		③ 数 量	④ 単 価	⑤ 金 額	⑥ 備 考
一 般 工 事 費							
	建物種別単価						
	地域別補正係数 補正単価(小規模) (階高)						
	改修率 補正後単価					0.0	
一般工事費小計						0 円	
特 殊 工 事 費	【建築】※消費税・諸経費を含むこと						
							↓単価根拠とともに、必要理由も記入
						建築小計	0
	【電気】						
						電気小計	0
	【機械】						
						機械小計	0
	【その他】						
					その他小計	0	
特殊工事費小計						0 円	
				新棟面積(m ²)			
				圧縮率			
特殊工事費×圧縮率						0 円	
【建物撤去費等】							
					その他小計	0	
補助対象特殊工事費小計						0 円	
建 物 工 事 費 小 計						0	

記入例

平成30年度 学校施設耐震改築工事 計画調書

作成日: 平成30年5月1日

都道府県名	〇〇県	学校法人名	文部科学学園		学校名	文部科学高等学校	
管理責任者 所属・職・氏名	所属	法人本部	職名	事務局長	氏名	文部 太郎	
事業名	校舎A棟耐震改築事業						
既存建物①	施設の名称	共通教育A棟		建築年月日	昭和41年9月30日		
	耐震指標 Is値	0.25	コンクリート 強度	11.2(N/mm ²)	構造階数	RC5	
	補助対象 面積				3,889 m ²		
既存建物②	耐震指標 Is値			構造階数			
	水耐力	q値		0.8	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
	水耐力						
新棟①	施設の名称	新A棟		事前着手承認申請	申請中		
	着手日	平成30年5月15日		工事完成予定日	平成31年3月31日		
	構造階数	SRC3-1	延べ床 面積	5,460 m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
新棟②	施設の名称			事前着手承認申請	(↓選択すること)		
	着手日			工事完成予定日			
	構造階数		延べ床 面積	m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
改築施設の 避難所指定	あり		指定自治体名	〇〇市		補助率等	補助率 1/3 以内
分割耐震改築工事	なし		(↓選択)年計画の	(↓選択)年	目		
区分	補助対象経費		補助対象外経費		合計		
耐震診断費 (耐震改築)	①	1,281,302 円	②	1,023,198 円	③	2,304,500 円	
実施設計費 (耐震改築)	④	12,206,317 円	⑤	18,627,683 円	⑥	30,834,000 円	
工事費	⑦	786,454,093 円	⑧	1,461,146,867 円	⑨	2,247,600,960 円	
事業経費	⑩	799,941,712 円	⑪	1,480,797,748 円	⑫	2,280,739,460 円	
補助希望額 ⑩×補助率以内	⑬	266,647,000 円	学校法人負担額		⑭	2,014,092,460 円	
既存建物の 現在の利用状況	1~4階は普通教室、5階は特別教室(音楽室、理科室、調理室等)として利用している。						
備考							

記入例

耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳

		内 容	数 量	金 額 (円)	
耐 震 診 断 費	補助対象	【共通教育A棟耐震診断業務】 耐震診断費×高校按分率(※1)=2,304,500円×55.6%=1,281,302円 ※1 共通教育A棟は高校と大学で共用している。 按分率(高校): 55.6%=3,889㎡(既存建物面積(高校分))÷7,000㎡(既存建物面積全体)	1式	1,281,302	
				補助対象耐震診断費計(=①) 1,281,302	
	補助対象外	【共通教育A棟耐震診断業務】 2,304,500円-1,281,302円=1,023,198円		1,023,198	
				補助対象外耐震診断費計(=②) 1,023,198	
			耐震診断費計(=③)	2,304,500	
実 施 設 計 費	補助対象	【新A棟実施設計業務】 実施設計費×按分率(※1)=23,535,815円×55.6%=13,085,913円 13,085,913円×圧縮率(※2)=13,085,913円×71.2%=9,317,170円 【新A棟工事監理業務】 工事管理費×按分率(※1)=7,298,185円×55.6%=4,057,791円 4,057,791円×圧縮率(※2)=4,057,791円×71.2%=2,889,147円 ※2 圧縮率(補助対象):71.2%=補助対象面積3,889㎡÷新棟面積5,460㎡	1式 1式	9,317,170 2,889,147	
				補助対象実施設計費計(=④) 12,206,317	
	補助対象外	【新A棟実施設計業務】 23,535,815円-9,317,170円=14,218,645円 【新A棟工事監理業務】 7,298,185円-2,889,147円=4,409,038円		14,218,645 4,409,038	
				補助対象外実施設計費計(=⑤) 18,627,683	
			実施設計費計(=⑥)	30,834,000	
工 事 費	補助対象	建築工事 ※消費税・諸経費を含むこと 建築工事費×按分率(※1)=1,054,990,224円×55.6%=586,574,565円 586,574,565円×圧縮率(※2)=586,574,565円×71.2%=417,641,090円		417,641,090	
		電気工事 電気工事費×按分率(※1)=395,097,696円×55.6%=219,674,319円 219,674,319円×圧縮率(※2)=219,674,319円×71.2%=156,408,115円		156,408,115	
		空調設備工事 空調設備工事費×按分率(※1)=462,744,576円×55.6%=257,285,984円 257,285,984円×圧縮率(※2)=257,285,984円×71.2%=183,187,621円		183,187,621	
		衛生設備工事 衛生設備工事費×按分率(※1)=120,468,384円×55.6%=66,980,422円 66,980,422円×圧縮率(※2)=66,980,422円×71.2%=47,690,060円		47,690,060	
		昇降機設備工事 昇降機設備工事費×按分率(※1)=13,650,336円×55.6%=7,589,587円 7,589,587円×圧縮率(※2)=7,589,587円×71.2%=5,403,786円		5,403,786	
		建築物工事費算定額を超える額		△ 23,876,579	
				補助対象工事費計(=⑦)	786,454,093
	補助対象外	建築工事 1,054,990,224円-417,641,090円=637,349,134円		637,349,134	
		電気工事 395,097,696円-156,408,115円=238,689,581円		238,689,581	
		空調設備工事 462,744,576円-183,187,621円=279,556,955円		279,556,955	
		衛生設備工事 120,468,384円-47,690,060円=72,778,324円		72,778,324	
		昇降機設備工事 13,650,336円-5,403,786円=8,246,550円		8,246,550	
屋外施設工事(対象外) 建築物工事費算定額を超える額			200,649,744 23,876,579		
			補助対象外工事費計(=⑧)	1,461,146,867	
			耐震化工事費計(=⑨)	2,247,600,960	
			金額合計(事業経費=⑫)	2,280,739,460	

記入例

建 物 工 事 費 調 書

都道府県名	〇〇県
法人名	文部科学学園
学校名	文部科学高等学校
事業名	校舎A棟耐震改築事業

単価は小数点第一位で四捨五入し、整数を記載すること。

① 区 分	② 構造・階又は規格・規模	③ 数 量	④ 単 価	⑤ 金 額	⑥ 備 考	
一 般 工 事 費	校舎A棟	SRC3-1	3,889 m ²			
	建物種別単価	高校校舎		188.9		
	地域別補正係数	〇〇県		100%		
	補正単価(小規模) (階高)					
	改修率					
	補正後単価				188.9	
				一般工事費小計	734,632,100 円	
特 殊 工 事 費	【建築】※消費税・諸経費を含むこと					
	防音シート		1,000 m ²	2.3	2,300,000	↓単価根拠とともに、必要理由も記入
	ポーリング	66φ20m×3本	1 式		1,794,000	29.9×20m×3本
	山留め	鋼矢板工法	1 式		7,560,000	軟弱地盤のため 物価資料
	杭工事		1 式		37,800,000	
	不用土処分		1 式		4,320,000	
					建築小計	53,774,000
	【電気】					
	ケーブルラック	W=500 2段	100 m	23.6	2,360,000	
					電気小計	2,360,000
	【機械】					
	消火ホップ設備		1 箇所	3,010	3,010,000	
	エレベータ	一般用 11人用 750kg 60m/	1 台	11,912	11,912,000	
					機械小計	14,922,000
	【その他】					
連結椅子	固定式	1 式		1,700,000		
				その他小計	1,700,000	
				特殊工事費小計	72,756,000	
			新棟面積(m ²)	5,460		
			圧縮率	71.23%		
				特殊工事費×圧縮率	51,821,993	
【建物撤去費等】						
				その他小計	0	
				補助対象特殊工事費小計	51,821,993	
				建物工事費 小計	786,454,093	

採択理由書

都道府県名		学校法人名	
学校名			
管理責任者 所属・職・氏名			
事業名		採択業者区分	
採択業者	会社名：		入札金額： 円
不採択業者1	会社名：		入札金額： 円
不採択業者2	会社名：		入札金額： 円
不採択業者3	会社名：		入札金額： 円
不採択業者4	会社名：		入札金額： 円
不採択業者5	会社名：		入札金額： 円
(業者採択理由)			
(業者選定後に金額が変更した理由)			
変更前金額： 円 変更後金額： 円 差額： 円			

提出書類チェック表

提出書類		チェック欄	備考
①	平成 30 年度 申請一覧(様式1)		
②	平成 30 年度 学校施設耐震改築工事計画調書(様式2-1)		
③	平成 30 年度 学校施設耐震改築工事 耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳(様式2-2)		
④	平成 30 年度 学校施設耐震改築工事 建物工事費調書(様式2-3)		
⑤	様式2-4 採択理由書(耐震診断費)		
⑥	耐震診断にかかる入札書類及び見積もり		
⑦	様式2-4 採択理由書(実施設計費)		
⑧	実施設計にかかる入札書類及び見積もり		
⑨	様式2-4 採択理由書(工事費)		
⑩	工事に係る入札の内容が分かる書類及び見積書の写し		
⑪	上記⑥⑧⑩の書類が原本であることを証明する文書(理事長名義・様式自由)		
⑫	耐震診断報告書等の写し (既存建物のIs値等がわかる部分のみ)		
⑬	耐震診断についての公的機関等の確認結果		
⑭	補強で対応することが困難な理由書(様式自由、該当する場合のみ)		
⑮	補強計画の写し及び補強計画についての公的機関等の確認資料 (様式自由、該当する場合のみ)		
⑯	コンクリート強度の平均値を算出した資料		
⑰	コンクリートコア試験報告書		
⑱	経費按分に関する資料(様式自由、該当する場合のみ)		
⑲	工程管理表(様式自由)		
⑳	配置図(工事前・工事後、様式自由)		
㉑	既存建物の図面等(様式自由)		
㉒	工事予定施設の計画図面等(様式自由)		
㉓	交付内定前の事業着手承認申請書(該当する場合のみ)		